



联合国  
粮食及  
农业组织

FOOD AND  
AGRICULTURE  
ORGANIZATION  
OF THE  
UNITED NATIONS

ORGANISATION  
DES NATIONS  
UNIES POUR  
L'ALIMENTATION  
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION  
DE LAS NACIONES  
UNIDAS PARA  
LA AGRICULTURA  
Y LA ALIMENTACION

منظمة  
الغذية  
والزراعة  
للأمم  
المتحدة

### Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,  
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101  
Facsimile: (045) 222-1103  
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

本プレスリリース解禁は、日本時間2月28日22時00分です。

LOJAPR06-02-No.85

## プレスリリース

FAO（国際連合食糧農業機関）日本事務所

2006年2月28日

### アフリカ・ウガンダにおけるネリカ米生産普及拡大事業の実施

- 日本政府が1.47億円拠出 -

1. FAO（国際連合食糧農業機関）は、この度、日本政府から1億4700万円の拠出（貧困農民支援）を得て、ウガンダ共和国において、貧困農民を対象にネリカ米生産を普及・拡大するための種・肥料供与援助並びに生産技術普及・研修事業を実施することとなった。このため、2月28日ローマにて、FAOデビッド・ハチャリク事務次長と中村雄二駐イタリア国大使との間で書簡の交換が行われた。
2. アフリカ諸国は、その人口の約7割が農村に住み、秀れて農業依存型の経済構造を有している。しかし、食糧穀物の生産体制は極めて脆弱で、急激に増加する人口の下で、貧困と栄養不足という問題に直面している。このため、昨年7月のグレンイーグルズ・サミットにおいて、アフリカの農業支援が最重要課題の一つとされた。
3. これらアフリカ諸国の主食は、雑穀（トウモロコシ、ミレット等）が主体であるが、近年、米の需要が拡大してきている。しかし、その輸入依存度は高く、水資源の制約という条件の下で、その生産の拡大が大きな課題となっている。
4. 先進諸国の中で、日本は、アフリカの研究機関への支援や、国際協力機構（JICA）の技術協力を通じ、アフリカの乾燥地農業という立地条件に適したネリカ米（NERICA = New Rice for Africa）（注1）の開発とその普及に力を注いできた。特に、西アフリカでのギニアと並び、東アフリカでのウガンダをその普及の重要な拠点国として定め、対応を強化しようとしている。本事業は、このような日本政府が進めるアフリカでのネリカ米普及戦略の一翼を担うものである。事業概要・背景等は別紙のとおりである。

ウガンダ共和国地図



（注1）ネリカ（New Rice for Africa）1994年WARDAにおいてモンテ・ジョーンズ博士がアフリカ稲とアジア稲との交雑により誕生させた米の品種。従来種に比べ、乾燥に強く、高収量、病虫害や雑草害への抵抗度も高い、栽培期間が30日～50日程度短い、高蛋白等の利点があり、アフリカの食料安全保障の観点から注目を集めている。

本件問い合わせ先：FAO日本事務所 武本・山本

TEL：045-222-1101 FAX：045-222-1103

www.fao.or.jp www.fao.org

(別紙)

## ウガンダ ネリカ米生産普及拡大支援事業の概要

(1) 事業期間：2年間(2006年4月～2008年3月)

(2) 事業対象地域：東部地域(ムバレ・トロロ)、中部地域(ムパンガ・エンテベ)、西部地域(マシンディ・ホイマ)、北部地域

(3) 事業内容

(A) ネリカ生産普及・拡大のための種子・肥料の供与。 特に種子については、これまで日本政府・JICA等の支援を受けて、ウガンダで開発・実用化が進められてきた最適品種(NERICA IV)を供与。但し、当初は現地市場で購入し供与するが、二作目以降は、順次農民自身による自家生産による供給体制を整備する。

(B) NERICA IVの普及定着に不可欠な、脱穀・精米機の供与と、脱穀・精米技術の向上のための技術協力。

(C) 農民参加型の農民圃場学校方式(Farmers Field School Approach)による米作生産技術の普及・定着化。 ウガンダでは、年間二回の米作が可能である。従って、2年間に4段階に分け、順次作付面積を拡大し、貧困農民層を主体に広汎な米作の普及定着を図る。その際、FAOがアフリカを始め世界各地で推進している農民参加型の農民圃場学校方式による米作推進の為に農民組織の整備・強化、ネリカ種子増殖・管理・配布に関する体制整備、米作技術者育成等を推進する。

(4) 現地の事業実施パートナーとの緊密な連携による事業実施

ウガンダ政府、JICA、地域組織、地域リーダー等と事業対象地域や農民の選定、種子の調達等各般に亘り緊密に連携して事業実施する。

(5) 本事業により期待される成果

(A) ウガンダにおける貧困農民層を対象としたネリカ米生産技術の移転・定着並びに米生産増加、これらを通じた貧困農民層の食糧の安定的確保及び所得の改善

(B) ウガンダでの米作生産増加による輸入代替と外貨の節約、これによるウガンダ経済開発への貢献。

( 参考 )

## ウガンダ共和国の概要及びその米の需給動向と米増産政策

### ( 1 ) ウガンダ共和国概要

ウガンダ共和国は、アフリカ大陸中東部に位置し、人口約 2、500 万人、日本の本州とほぼ同じ面積（約 24.1 万平方キロメートル、但し陸地面積約 19.7 万平方キロメートル）を持つ。1962 年に英国より独立し、翌年共和制を敷いたものの、その後の度重なるクーデター・独裁政治等で内政は混乱状態が続いていた。しかしながら、1986 年からの現ムセベニ政権のもとで、世界銀行・IMF・支援国等からの援助もあり経済再建が進んできている。但し、北部地域では 20 年以上に亘る反政府運動が未だに続いており、同国の経済復興に影をおとしている。

(注 2)ウガンダは、OECD(Organization for Economic Co-operation and Development)内の DAC Development Assistance Committee)において後発開発途上国 (Least Developed Countries, LDC) に分類されている。1 人当たり GNI は US\$270 (World Bank 2004)。UNDP の人間開発指数 (Human Development Index, HDI、平均寿命・就学率・識字率・収入を考慮した指標)でも、0.508 (2003 年)で 177 カ国中 144 位である。

### ( 2 ) 増加する米需要と副大統領府主導による米増産対策

ウガンダの国民経済上、農業は極めて重要なウエイト (GDP の約 44%) を占めており、中でも食料作物が農業国民所得の約 3 分の 2 をしめている。ウガンダ国民の主食はとうもろこしであり、年間消費量は約 76.9 万トン、国民 1 人当たりでは約 31 kg となっている (FAOSTAT 2002)。近年、米の需要が都市住民や学校給食向けを中心に拡大してきており、国全体での米の需要は年約 12 万トン、このうち輸入は 6 ~ 7 万トンに達してきている。

これを受けて、ウガンダは米作向きの天候に比較的恵まれている点もあり、2000 年以降、副大統領府主導の下、米の増産に取り組んでいる。この背景には、米生産促進は米の輸入量を減らし同国の外貨不足を軽減するのみならず、換金作物としてメイズ (とうもろこし) の約 5 倍の値段での販売が可能であるということもあり、特に貧困農民層の収入増加・生活向上にも繋がるという利点が挙げられる。